

環境と暮らしにやさしい街づくりを



議会報告▶

地球温暖化対策に後ろ向きで“化石賞”が贈られた日本。石炭火力発電や原発依存をやめ、再生可能エネルギーへの転換が必要です。

消費税10%増税や社会保障の削減をすすめる一方、国政私物化の「桜を見る会」疑惑にカジノ汚職など、国民をないがしろにする安倍政治を切り替えるときです。

札幌市政でも福祉・医療・介護・子育て支援、そして環境にやさしい街づくりへ力をつくします。



市民の暮らしを守る予算を —— 共産党市議団が 秋元市長に要望

市民との懇談などで寄せられた108項目の要望をまとめ、市長に提出しました。

子ども医療費助成の高校卒業までの拡大、保育士の処遇改善、国保料や介護保険料の軽減や都心アクセス道路のムダ遣いの中止などを求めました。

学童
保育

10人未満で 助成打ち切りはやめよ —— 市が検討を約束

「子どもたちに豊かに過ごせる放課後の場を」—— 保護者らの運動で広がってきた民間学童保育。しかし、児童数が10人未満になると助成が打ち切られていました。共産党市議団は、「地域に根差して活動する民間学童の努力にこたえ、助成を受けられるようにすべき」とただすと、市は「検討したい」と前向きの姿勢を示しました。

地球
温暖化

CO2排出量が 279万トも増加 再生エネルギーに転換を

地球温暖化の防止は人類の死活にかかわる問題です。しかし、札幌市の現状は、温室効果ガス＝CO2の削減目標（「札幌市温暖化対策推進計画」で1990年の934万トを2030年までに25%削減）に対し、2017年度は1,213万トと279万トも増加しているのが実態です。

国連気候行動サミットでは、77カ国が2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすると表明。「環境首都・札幌」を宣言する本市として、「再生可能エネルギーへの思い切った転換」を求めました。

賃金改善で 人口減少や若者の流出打開を —— 市政報告会ひらく

第4回定例会の市政報告会を開催。「人口減少や若者の流出問題を打開するためにも賃金改善を」「新幹線の残土問題で不安が広がっている」「教員の変形労働時間制が国会で強行されたが現場の声が反映されていない」などの意見がだされました。



日本共産党
札幌市議団

市政だより

2020年 春期号

発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL 011-211-3221 FAX 011-218-5124
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp/>
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

大切な税金は **都心大型開発より** 福祉・医療・介護・子育て支援に

日本共産党
札幌市議団



税金のムダ 都心アクセス道路は必要なし——市の調査でも創成川通は“渋滞ほとんどなし”

市の調査でも「渋滞やそれに伴う極端な遅れはほとんど生じない状態」（混雑度調査）の創成川通。ここに1000億円もの税金をかけて都心アクセス道路を建設する必要はないと、くり返したばかりです。

豊平川氾濫シミュレーションで1時間半後に水没の危険

北海道開発局が作成した「豊平川氾濫シミュレーション」は、72時間406ミリの降雨量で豊平川が決壊すると、氾濫水は約1時間半で創成トンネルに到達すると警告していますが、都心アクセス道路はこれにつながります。いまや500ミリを超える豪雨は、どこで起きてもおかしくない時代であり、こうした対策にこそ力を入れるべきです。

高速には直結せず、合流区間は1車線

また、都心部から北上するルートは札幌自動車道には直結せず、北26条付近でいまの創成川通に合流する計画で、しかも、合流する区間は、当初の2車線から1車線に変更になりました。「『高速とのアクセス強化が必要』などといっても、結局その程度の交通量しかみこめない」とたたきました。

教員多忙化 「変形労働時間」で働き方がさらにひどく業務負担の軽減、教員の増員は急務

「過労死がもっと増える」——先生たちの不安を押し切り、安倍政権は、8時間労働の原則を崩して公立学校の教員を「変形労働時間」で働かせることができる法律を強行しました。教員の業務は、夏休み期間も研修やプール指導、補習、部活動などがあり、まとめて休暇が取れる保証はなく、「変形労働時間制」の導入は長時間労働をさらにひどくするだけです。多忙化する教員の実態を取り上げ、業務の負担軽減と教員の増員を求めました。

幼保無償化 給食副食費の徴収で負担増の世帯があつてはならない——差額分が補助に

幼児教育保育の無償化で、3歳から5歳の保育料は無料になりましたが、給食副食費（月4500円）が徴収されることになったため、所得の低い世帯は、これまでの保育料よりも高いお金を支払う逆転現象がおきました。共産党市議団が「幼保無償化というのに、負担が増える世帯があつてはならない」「副食費への助成を行うべき」とたずねると、市は「(2019年度について)逆転現象がおきる世帯については差額分を補助する」と答えました。

就学援助 国が卒業アルバム・卒業写真を追加助成を拡充せよ——「検討したい」と答弁

子どもの貧困が深刻となるなか就学援助の拡充が求められています。共産党市議団は、国が卒業アルバムと卒業記念写真の購入費を補助の対象にする「通知」を各自治体にだしてあり、また、クラブ活動費とPTA会費についても市の就学援助審議会が「追加に努めるべき」と答申していることを指摘し、実施を求めました。市は、「財政状況を勘案しながら検討したい」と答えました。

国保料引下げ 高すぎる国保料、18歳以下の均等割を全額免除し、子育て世帯の支援を

高すぎる国民健康保険料の引き下げは切実です。国保には世帯の人数にかかる「均等割」があり、子どもが1人増えると保険料は23,650円増え、多子世帯には特に大きな負担となっています。共産党市議団は、「18歳以下の均等割は3億3,000万円で全額免除することが可能。国民健康保険支準備基金28億円の活用など、子育て支援策として実施すべき」とくり返し求めています。

児童虐待 「児童福祉の理念」が発揮される児相へ専門性が向上する人事政策と体制強化を

2歳女児が虐待死するという痛ましい事件は、二度と起こしてはなりません。これまでも虐待死事件が起きた際、「検証委員会」が作られ、関係機関との連携や児童相談所の体制強化が指摘されてきました。共産党市議団は、市の児童相談所職員の平均年齢が30.8歳、平均経験年数はわずか1.59年であり、1人当たりの相談件数が162件にのぼる現状を見直すよう提起。「児童福祉の理念が最大限発揮できる児童相談所」となるよう、職員の専門性の向上や経験の蓄積がはかられる人事政策など、体制の強化と予算の確保を求めました。

在宅がん患者 3人に1人が就労世帯、市独自の支援を——「他市の動向を収集したい」と答弁

いま、がん罹患者の3人に1人が15～64歳の就労世代で、収入が大幅に減る一方、治療費は高額です。抗がん剤治療では通院が多く、家事などヘルパーを利用したくても介護サービスを受けられるのは「回復の見込みが薄い」と診断された場合だけで、40歳未満は受けることができません。他市でも脱毛の際の医療用ウィッグや医療用ベッドなどへの助成を行っているを紹介し、札幌市独自の助成を求めました。市は、「がん患者が適切な在宅サービスを受けられることは重要」「他市の動向など情報収集したい」とのべました。

介護保険制度の改善を求める意見書 全会一致で採択

主な意見書等	結果	共産	自民	民主	公明	ネット
介護保険制度の継続的改善を求める意見書	可決	○	○	○	○	○
核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書	否決	○	×	○	×	○
日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める意見書	否決	○	×	○	×	○
プラスチックごみの発生を抑制するための対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○
マクロ経済スライドを廃止し「減らない年金」の実現を求める意見書	否決	○	×	×	×	×



みなさんの声を議会に届けます

日本共産党札幌市議団

保育士
低賃金

「専門職に見合った賃金を！」 札幌保育連絡会が陳情を提出



質問する村上議員

札幌保育連絡会から「全ての保育労働者の賃金引き上げを行うための予算措置を行うこと」を求める陳情がだされました。

市の「保育士実態調査報告書」のアンケートでも「改善してほしいと思っている事柄」の上位は「給与・賞与等」(57.0%)で、専門職に見合った賃金が保障されず、

持ち帰り残業が常態化するなど厳しい労働実態にあります。

村上議員は、「保育士の処遇改善は、少子化や待機児童の問題が深刻さを増すなか早急に解決すべき問題」と強調。「とくに、他産業と比べ保育士の賃金はいちじるしく低く、これが保育士不足の根本的な原因」とのべ、市として独自施策を推進するよう求めました。

賃金
改善

公契約で働く労働者に 適正な賃金を

——「労務単価に見合った 賃金が望ましい」

市が発注、委託などを行う公契約において、適正な賃金が支払われることは、働く人たちの生活の安定はもちろん、市民サービスの維持・向上、消費の拡大による市内経済の好循環や若者をはじめとした雇用の確保のためにも極めて重要です。

清掃労働者の賃金 —— 「労務単価」より大幅に低い

共産党市議団は、市が発注する工事で、受け取るべき賃金として国が定めた「設計労務単価」どおりに支払われているのか「調査すべき」とたどしました。

また、市の施設の清掃業務に従事する方の時給が、国が定める金額よりも平均で27円低い(2018年度)実態を指摘し、「問題ではないか」とたどしました。

市は、「労務単価に見合った適正な賃金が支給されることが望ましい」「賃金を含めた労働環境の実態調査を行うことは大切」と答えました。

市営
住宅

介護・医療分野への利用拡大を ——「要請があれば対応したい」

市は、市営住宅を抑制・削減する計画で、すでに、借り上げ市営住宅は13団地15棟、533戸を募集停止にしています。

共産党市議団は、住宅全体に占める市営住宅の割合が、政令市の平均3.3%よりも低い2.7%である実態を示し、削減すべきではないとたどしました。

同時に、大阪府が府営住宅を高齢者・障害者のグループホームなど、住宅以外の目的に活用している事例を示し、本市でも空き住戸を介護や医療、福祉分野に活用できるようにすべきとたどしました。

市は、「要請があれば他の地方公共団体の事例も参考に対応していきたい」と前向きな姿勢を示しました。

新幹線
掘削土

有害残土の押し付けやめよ ——「住民の理解なくして

すすめない」

北海道新幹線の延伸工事に伴う残土問題で住民の怒りが噴出しています。

ヒ素などの有害物質を含む「要対策土」の受け入れを迫るもので、「鉄道・運輸機構が十分対応できるというので(手稲区金山と厚別区山本を)候補地にした」という市長の発言は、「住民の立場にたつものではなく、不安を増大させている」とたどしました。

市は、「市民の安全・安心の確保が大前提であり、住民の理解なくしてすすめることはできない」と答えました。

くらしのご相談は、日本共産党札幌市議団 (☎211-3221/fax218-5124) と各区市政事務所に



(中央区)	(北区)	(東区)	(白石区)	(厚別区)	(豊平区)	(清田区)	(南区)	(西区)	(手稲区)
小形 かおり	長屋 いずみ	太田 秀子	さとう 綾	村上 ひとし	池田 ゆみ	吉岡 ひろ子	千葉 なおこ	田中 啓介	佐々木 明美
中央区 南5条西10丁目 ☎520-2272	北区北29条 西12丁目2-1 ☎374-1914	東区 伏古9条3丁目3-2 ☎786-0011	白石区 平和通3丁目北5-1 ☎864-2580	厚別区厚別中央 3条2丁目16-41 ☎894-4616	豊平区豊平4条 10丁目2-13 ☎818-8367	清田区 北野5条3丁目1-4 ☎807-8171	南区川沿10条 2丁目4-8 ☎522-7991	西区八軒5条 西3丁目4-12 ☎615-5631	手稲区前田1条 12丁目1-50 ☎681-8800